

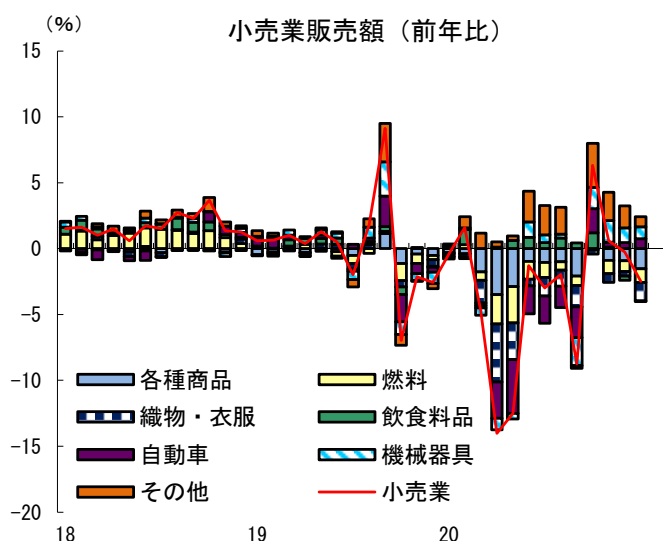
# Economic Indicators

発表日: 2021 年 2 月 26 日 (金)

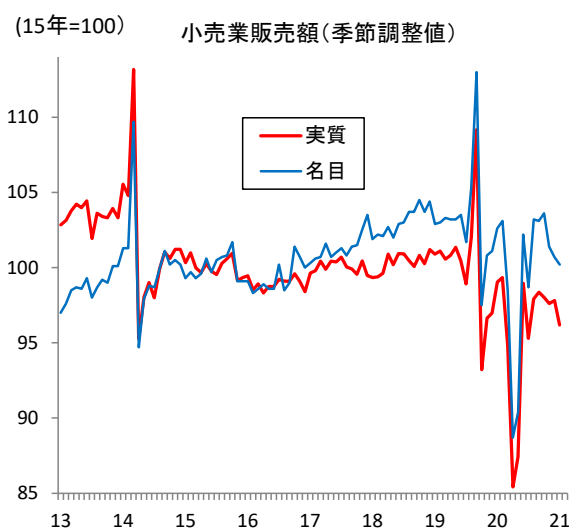
## 小売業販売額(2021 年 1 月)

～緊急事態宣言再発令を受けた外出自粛や営業時間短縮により、財消費は減少幅を拡大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL: 03-5221-4573)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

### ○緊急事態宣言再発令を受けた外出自粛や営業時間短縮により、財消費は減少幅を拡大

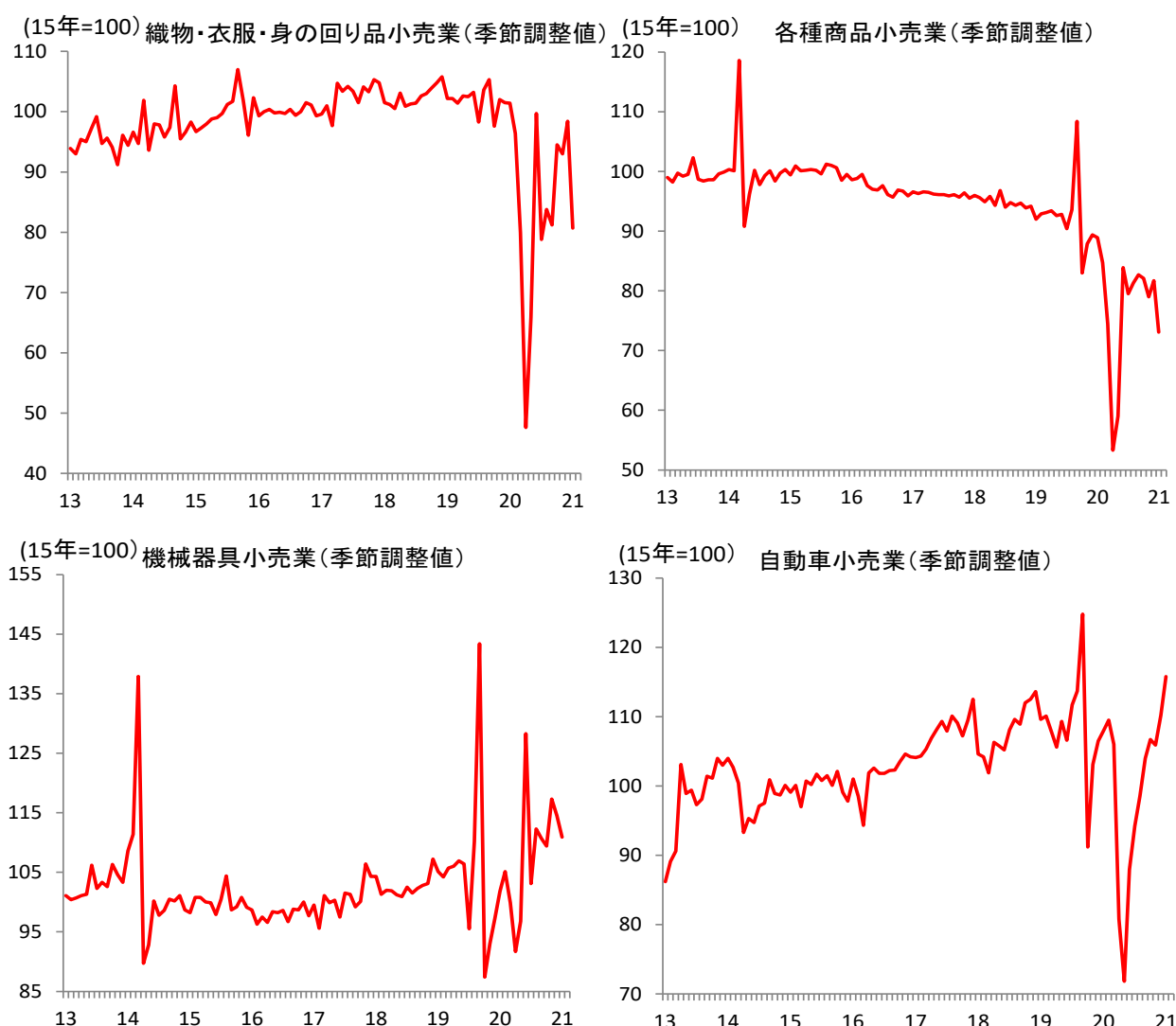
経済産業省から公表された21年1月の小売業販売額は前年比▲2.4%と減少幅を拡大し、季節調整済み前月比では▲0.5%の減少となった。緊急事態宣言発令に伴う外出自粛や小売店の営業時間短縮等を受け、財消費は減少幅を拡大する結果となった。

なお、業種別（実質値、季節調整値）に1月の前月比の数字をみると、「自動車小売業」（前月比+2.3%）について好調な売上が続く一方で、多くの業種については減少がみられた。織物・衣服・身の回り品小売業（同▲13.7%）は、緊急事態宣言の発令を受けた外出機会の減少によって需要が大きく押し下げられ、大幅な減少となった。百貨店を含む「各種商品小売業」（同▲11.3%）についても、外出自粛や営業時間短縮による客数の減少により、大きく減少した。また、これまで増加基調にあった「機械器具小売業」（同▲0.3%）は2か月連続の減少となっており、頭打ち感が強まっている。緊急事態宣言の再発令を受けて、幅広い業種において減少がみられる結果となった。

なお、この統計には含まれないサービス消費については、財消費以上に減少した可能性が高い。飲食や宿泊、娯楽・レジャーといった接触型の業種を中心に、自粛に伴う客数の減少や営業時間の短縮の影響を強く受けていることに加えて、Go To トラベルキャンペーンの一時停止など政策的な下支えを失ったことも影響している。個人消費全体でみれば、1月ははっきり減少した可能性が高い。

## ○緊急事態宣言解除に伴い回復が見込まれるも、そのペースは緩やかなものに

個人消費の先行きについて、持ち直しの動きを見込む。緊急事態宣言は3月7日の期限を前に、2月8日には栃木県が解除され、大阪・京都・兵庫・愛知・岐阜・福岡の6府県については2月末に解除される方針が固められるなど、経済活動に対する制約の緩和が進展しており、消費は回復に向かうことが見込まれる。もっとも、足もとの感染状況は改善しているものの、医療体制の逼迫やワクチンの遅れなど予断を許さない状況は続いており、今後も一定程度の経済活動への制約は残ることが想定され、回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。また、賃金の減少も個人消費の頭を押さえることが予想される。労務行政研究所が公表した「賃上げ等に関するアンケート調査」によると、2021年の賃上げ見通しは前年比+1.73%と昨年の回答である2.05%を大きく下回る結果となっており、賃上げペースは大きく鈍化する見込みだ。企業業績の悪化から、2021年度のボーナスも抑制的なものとなることが見込まれる。経済活動が徐々に再開される中であっても、感染防止を意識した営業活動上の制約や賃金の減少が重石となり、個人消費の回復ペースは緩やかなものにとどまるだろう。



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

(注) 実質化及び実質値の季節調整は第一生命経済研究所

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

